

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 13 日現在

機関番号：12601

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590186

研究課題名(和文)教育政治学の創成 - 教育と政治の新たな関係把握をめざして

研究課題名(英文)Creation of the Politics of Education

研究代表者

小玉 重夫 (Kodama, Shigeo)

東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授

研究者番号：40296760

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、教育政治学という、これまで存在しなかった新たな学問領域の創成によって、教育と政治の関係把握を革新することをめざした。具体的には、戦後の教育しに着目して、教育学はなぜ、どのように脱政治化していったのかを歴史的に分析する作業に着手した。それを通じて、教育が再政治化される条件を明らかにした。そして、教育が再政治化される時代における教育と政治の新たな関係を、教育行政構造の改革、18歳選挙権をふまえた政治教育の復権という視点から解明した。

研究成果の概要(英文)： In this research, we aimed to innovate grasping the relationships between education and politics through the creation of a new discipline area that has not existed so far, namely the politics of education. Specifically, focusing on education after the world war, we started a work of historically analyzing why and how education was made depoliticized. Through it, we clarified the conditions under which education could be re-politicized. Then, we revealed the new relationship between education and politics in the era when education is politicized from the viewpoint of the reform of educational administration structure and the restoration of political education based on the reduction of voting rights age to over 18years old.

研究分野：教育学

キーワード：教育政治学 シティズンシップ教育 18歳選挙権 公共性 政治学

1. 研究開始当初の背景

従来、日本には教育政治学という学問領域が明確な形では存在せず、「教育政治学」の名を冠した学会や研究会も全く存在しなかった。この点、例えばアメリカ合衆国ではアメリカ教育学会に「教育政治学」の部会 (special interest group) が存在し、またそのもととなる教育政治学会 (Politics of Education Association) が 1969 年に創設され、活動を続けているのとは際立った対照をなしていた。

2. 研究の目的

以上の背景をふまえ、本研究では、教育政治学という、これまで存在しなかった新たな学問領域の創成によって、教育と政治の関係把握を革新することをめざした。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、本研究では以下の三つの課題を設定した。第一は、日本において教育と政治が分離してきた歴史を批判的に対象化することである。第二は、政治学のパラダイムがアメリカの脱行動論革命以降、規範・実践学と実証科学とに分離してきた経緯を分析し、その再統合の可能性を探究することである。第三は、上記二つの課題遂行に基づいて教育と政治の新たな関係把握のための条件を探り、教育学と政治学のパラダイム革新につなげることである。

4. 研究成果

2014 年度は、従来の教育学の分析枠組みを教育政治学の分析枠組みへと転換させるための土台づくりを以下の 4 つの方法によって行った。

第一に、教育実践が政治とどのように相互浸透しているかを、アメリカおよび日本のシティズンシップ教育の展開に即して分析した。文献や資料収集による研究に加えて、アメリカにおける研究協力者・機関 (Harry Boyte Co-Director of Center for Democracy and Citizenship, Augsburg College, Minneapolis, Minnesota, USA) とのコラボレーションを行い、著書を刊行した。また、日本における実践のフィールドは、小玉が現在代表をしている日本シティズンシップ教育フォーラムと連携して、そこに参加している教員や実践家との協働を行った。

第二に、戦後教育学 (戦後教育行政学や教育権論を含む) の歴史的展開を対象として、教育学はなぜ、どのように脱政治化していったのかを歴史的に分析する作業に着手した。

第三に、教育が再政治化する今日的局面を検討した。特に、教育の再政治化をめぐる最重要の論点である首長主導の教育改革に関する分析を行った。

第四に、以上三つの課題の成果を付き合い合わせつつ、教育政治学の分析枠組みの形成をめざした研究会、シンポジウムを、8月の日本

教育学会大会と、1月の名古屋大学訪問において行った。

2015 年度は、教育行政の独立性と教育の政治的中立性という戦後教育を規定してきた二つの原理が、今日、再編の対象となりつつある点に注目した。前者については、教育委員会制度見直しの動きとの関係で、また、後者については、18歳選挙権の実現に伴う政治教育の再評価との関係で、様々な議論が生まれている。特に、後者の政治教育に関しては、18歳選挙権の成立を受けて、政治教育のカリキュラム上の位置づけ、高等学校における新科目設定の是非、道徳の教科化などをめぐって、論点が生まれている。そうした動きは、教育研究にとっても、政治と教育の新たな関係把握を理論的に要請している。そこで、日本教育学会第74回大会 (2015年) のラウンドテーブル「教育政治学の創成 - 教育学と政治学の協働へ向けて」において、この教育研究における政治と教育の新たな関係把握を行うという理論的要請に応えるべく、教育政治学の創成可能性を検討した。特に、政治学者の田村哲樹氏に「政治教育における「政治」とは何か」と題する報告を行ってもらい、それに、村上と小玉がコメントを行うという形で、教育学と政治学の協働可能性を探った。

2016 年度は、以上の成果をふまえて、日本政治学会の学会誌に、小玉重夫・荻原克男・村上祐介「教育はなぜ脱政治化してきたか - 戦後史における 1950 年代の再検討 -」(『年報政治学 2016 - 』日本政治学会、木鐸社、2016.6. pp.31-52) を発表した。さらに、この論文をもとにして、日本教育学会第75回大会 (2016年) のラウンドテーブルにおいて、政治学の吉田徹氏をコメンテーターに招いて、討論の場を設け、議論を行った。さらに、田村氏や吉田氏の協力を得て、日本政治学会の分野別研究会として「教育と政治研究会」を立ち上げ、活動を開始した。また、研究代表者の単著としては、小玉重夫『教育政治学を拓く - 18歳選挙権の時代を見すえて』(勁草書房、2016年8月、全226頁) を刊行した。

以上を通じて、教育学と政治学の双方に教育政治学の足場を築き、教育学と政治学のパラダイム革新の端緒を開くことができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 15 件)

小玉重夫「原発事故後の学校と市民の連携について」『生活指導研究』日本生活指導学会 31号, pp.81-84, 2014.8.

小玉重夫「職業教育と普通教育の間：アマチュアリズムの方へ」『近代教育フォーラム』教育思想史学会 23号, pp.15-20, 2014.10.

小玉重夫「近年のシティズンシップ教育の動向」文部科学省教育課程課編集『中等教育資料』第 943 号、学事出版、2014.12.、pp.10-15

Shigeo Kodama “ Higher Education and Political Citizenship: The Japanese Case ” , in Harry Boyte(ed.), *Democracy's Education: Public Work, Citizenship, and the Future of Colleges and Universities*, Vanderbilt Univ Press, 2014.12., pp.221-225

小玉重夫「政治的リテラシーとシティズンシップ教育」日本シティズンシップ教育フォーラム編『シティズンシップ教育で創る学校の未来』東洋館出版社、2015.3.、pp.8-15

小玉重夫「日本における政治教育・市民教育の現状と課題」政治思想学会『政治思想研究』第 15 号、2015 年 5 月、pp.81-96、風行社

小玉重夫「高校での『政治教育』を考える」『月刊高校教育』第 48 巻第 9 号、学事出版、2015 年 8 月、pp.26-29

小玉重夫「海洋教育の意義と課題 - シティズンシップ教育の観点から - 」東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター編『海洋教育のカリキュラム開発 - 研究と実践 - 』日本教育新聞社、2015 年 12 月、pp.111-116

小玉重夫「連帯と切断の間で - つながりすぎ社会をどう相対化するか - 」角松生史・山本顯治・小田中直樹編『現代国家と市民社会の構造転換と法』日本評論社、2016 年 1 月、pp.205-221

小玉重夫「18 歳選挙権で高校教育はどう変わるのか - 政治教育と党派教育の間 - 」『高校生活指導』201 号、2016 年 3 月、教育実務センター、pp.46-53

小玉重夫・荻原克男・村上祐介「教育はなぜ脱政治化してきたか - 戦後史における 1950 年代の再検討 - 」『年報政治学 2016 - 』日本政治学会、木鐸社、2016.6.、pp.31-52

小玉重夫「18 歳選挙権から学力の市民化を問う - 「学力幻想」を超えて - 」『高生研第 54 回全国大会研究紀要』全国高校生活指導研究協議会、2016.8.pp.73-80

小玉重夫「戦後教育学の外部」『近代教育フォーラム』教育思想史学会、第 25 号、2016.9.、pp.104-106

小玉重夫「アクティブラーニング時代の教育と印刷文化」『日本印刷学会誌』vol53, No.6, pp.432-433, 2016.12. 社団法人 日本印刷学

会、DOI <http://doi.org/10.11413/nig.53.432>

小玉重夫「民主的市民の育成と教育カリキュラム」秋田喜代美編『岩波講座・教育 変革への展望 5 学びとカリキュラム』岩波書店、2017 年 2 月、pp.185-208

〔学会発表〕(計 8 件)

小玉重夫「哲学教育とシティズンシップ教育の架橋 - 考える市民の育成へ向けて - 」第 74 回日本哲学会大会 哲学教育ワークショップ 「シティズンシップ教育と哲学教育」2015 年 5 月 15 日、上智大学

小玉重夫「指定討論：教育の再政治化と向き合うために」2015 年 8 月 28 日、日本教育学会第 74 回大会 ラウンドテーブル「教育政治学の創成 - 教育学と政治学の協働へ向けて - 」お茶の水女子大学

Shigeo Kodama “ Discussion ” , International Symposium: Governance Reform and Quality Assurance in Education, 24, October, 2015, Center for School Excellence in Education, the University of Tokyo

小玉重夫「コメント：原発事故後の学校教育の役割と関連づけて」シンポジウム「原発事故で求められたメディアリテラシーと市民社会のリスクコミュニケーション」2016 年 2 月 27 日(日) 筑波大学、日本教育大学協会社会科部門関東地区会・日本社会科教育学会震災対応特別委員会

小玉重夫「過剰包摂社会の超克と「ポスト・第三の道」 - 教育政治学の視点から」日本学術会議「公正原理を重視する公教育システムの再構築」分科会公開シンポジウム「日本の公教育システムの再構築 - 教育の公正の視点から - 」2016 年 7 月 2 日 日本学術会議講堂

小玉重夫「18 歳選挙権の時代のカリキュラム・イノベーション - 教育の再政治化を見ずえて - 」日本教育学会第 75 回大会、期間 2016 年 8 月 24 日(水)会場 北海道大学、シンポジウム (公開「育成すべき資質・能力」と「アクティブ・ラーニング」をめぐる次期学習指導要領改訂に向けて)

小玉重夫「指定討論：「学びの成果」の構成的外部」東京大学大学院教育学研究科学校教育高度化センター主催シンポジウム「国際的な学力論争に日本はどう向き合おうとしているのか 標準化と多様性をめぐるダイナミズム」東京大学医学部鉄門記念講堂(医学部教育研究棟 14 階)2016 年 11 月 5 日

小玉重夫「18歳選挙権と主権者教育」2016
年度日本地方自治学会研究会、南山大学・名
古屋キャンパス、第2日目 11月20日(日)

〔図書〕(計4件)

『カリキュラム・イノベーション』(編者代
表・小玉重夫、執筆者 小玉重夫、佐藤学、
本田由紀、市川伸一、秋田喜代美、藤村宣之、
根本彰、植阪友理、田中智志、金森修、下山
晴彦、高橋美保、川本隆史、牧野篤、白石さ
や、星加良司、大桃敏行、福島昌子、榎府暢
子、村石幸正、今井康雄、南風原朝和)東京
大学出版会、2015年10月、全361頁

『岩波講座・教育 変革への展望1 教育の
再定義』(編者代表・小玉重夫、執筆者 小
玉重夫、湯浅誠、志水宏吉、宮本太郎、秋田
喜代美、湯澤直美、佐藤学、鈴木寛、北村友
人、酒井啓子)岩波書店、2016年4月、全
304頁

小玉重夫『教育政治学を拓く - 18歳選挙権の
時代を見すえて』勁草書房、2016年8月、
全226頁

『岩波講座・教育 変革への展望6 学校の
ポリテイクス』(編者代表・小玉重夫、執筆
者 小玉重夫、藤田英典、青木栄一、大桃敏
行、志水宏吉、小国善弘、菊地栄治、小山静
子、木村涼子、村上祐介、広瀬裕子、苅谷剛
彦)岩波書店、2016年11月、全342頁

〔その他〕

ホームページ等

<http://researchmap.jp/read0190814/?lang=japanese>

6. 研究組織

(1)研究代表者

小玉 重夫 (KODAMA Shigeo)

研究者番号：40296760

機関名 東京大学

部局名 大学院教育学研究科

職名 教授

(2)研究分担者

村上 祐介 (MURAKAMI Yusuke)

研究者番号：00423434

機関名 東京大学

部局名 大学院教育学研究科

職名 准教授

萩原 克男 (OGIWARA Yoshio)

研究者番号：70242469

機関名 北海学園大学

部局名 経済学部

職名 教授